

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[ 3,049,779 ]	流動負債	[ 1,149,735 ]
現金・預金	441,022	支払手形	433,141
受取手形	1,201,582	買掛金	188,144
売掛金	559,443	短期借入金	270,000
製品	324,876	未払金	58,153
原材料	202,651	未払費用	59,348
仕掛品	202,712	未払消費税等	13,994
貯蔵品	9,340	賞与引当金	119,710
前払費用	10,216	その他の流動負債	7,242
繰延税金資産	57,133		
その他の流動資産	74,509		
貸倒引当金	33,708		
固定資産	[ 4,829,616 ]	固定負債	[ 549,539 ]
有形固定資産	( 1,298,607 )	長期借入金	110,000
建物	515,128	退職給付引当金	227,258
構築物	4,789	役員退職慰労引当金	212,281
機械装置	307,910		
車両運搬具	5,171		
工具器具備品	74,757		
土地	390,849		
無形固定資産	( 8,483 )		
電話加入権	6,895		
ソフトウェア	1,587		
投資等	( 3,522,526 )		
投資有価証券	1,752,891		
子会社株式	1,037,877		
出資金	1,817		
長期貸付金	241,752		
差入保証金	45,566		
保険積立金	119,514		
繰延税金資産	233,348		
その他の投資	290,329		
貸倒引当金	200,572		
資産合計	7,879,395	負債合計	1,699,274
		資 本 の 部	
		資本金	[ 1,908,674 ]
		資本剰余金	[ 2,657,539 ]
		資本準備金	2,657,539
		利益剰余金	[ 1,671,672 ]
		利益準備金	142,525
		固定資産圧縮積立金	16,270
		特別償却準備金	1,565
		当期末処分利益	1,511,310
		(うち当期損失)	( 41,211 )
		株式等評価差額金	[ 4,959 ]
		自己株式	[ 62,725 ]
		資本合計	6,180,121
		負債及び資本合計	7,879,395

## 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		4,472,200
	営業費用		
	売上原価	2,844,004	
	販売費及び一般管理費	1,611,790	4,455,795
	営業利益		16,404
	営業外収益		
	受取利息、配当金	88,260	
	有価証券売却益	7,021	
	その他の営業外収益	12,435	107,718
	営業外費用		
支払利息	8,866		
受取手形売却損	306		
有価証券評価損	482		
有価証券売却損	4,640		
その他の営業外費用	30,712	45,007	
経常利益			79,115
特別 損益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	22,323	22,323
	特別損失		
	固定資産除却損	2,906	
固定資産評価損	10,149		
貸倒引当金繰入額	123,377	136,434	
税引前 当期 損失 法人税、 住民税 及び 事業税 等 調整 額 当期 繰越 利益 自 己 株 式 消 却 額 当 期 未 処 分 利 益	税引前当期損失		34,995
	法人税、住民税及び事業税等調整額	25,500	
	当期繰越利益	19,284	6,215
	当期繰越利益		41,211
	自己株式消却額		1,674,887
当期未処分利益		122,365	
			1,511,310

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- A. 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  
B. その他有価証券 ..... 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- A. 製品、原材料、仕掛品 ..... 総平均法による原価法  
B. 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ..... 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法。なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。  
無形固定資産 ..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (4) 外貨建の資産又は負債の..... 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 本邦通貨への換算基準

#### (5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 ..... 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  
退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務 (自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額) および年金資産に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。また、役員退職慰労金支出額と引当金戻入益とを特別損益の部において相殺して表示しております。

#### (6) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式を採用しております。

### 2. 繰延税金資産に対する評価性引当額

12,458 千円

## 注 記 事 項

3.有形固定資産の減価償却累計額		2,560,704 千円
4.重要な外貨建資産	子 会 社 株 式	1,037,877 千円
	(295,625 千円)	
	投 資 有 価 証 券	1,580,096 千円
		(10,120 千円)
5.担保に供している資産	有 形 固 定 資 産	706,580 千円
6.子会社との取引高	仕 材 有 償 支 給	358,268 千円
	売 上 高	38,697 千円
	技 術 指 導 料	9,905 千円
	営 業 取 引 以 外 取 引 高	5,867 千円
		15,403 千円
7.子会社に対する金銭債権債務	短 期 金 銭 債 権	48,542 千円
	長 期 金 銭 債 権	220,000 千円
	短 期 金 銭 債 務	43,579 千円
8.退職給付制度		
制度の概要	当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度及び全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。	
退職給付債務に関する事項	退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後) 年金資産残高 退職給付引当金	541,722 千円 <hr/> <u>314,464 千円</u> <u>227,258 千円</u>
退職給付費用に関する事項	勤務費用 退職給付費用合計	<hr/> <u>69,541 千円</u> <u>69,541 千円</u>
	全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当期末の年金資産残高は461,610千円です。	
9.重要なリース契約による固定資産		電算機一式
10.商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		4,959 千円
11.1株当たりの当期損失(期中平均発行済株式総数による)		5円70銭
	当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。	
12.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		
	当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。また、「簡法施行規則」(平成14年4月1日施行)により、当期より貸借対照表の資本の部の表示を変更しております。	